

コロンビア・インフラマップ

2011 年 3 月

ジェトロ・ボゴタ事務所

本報告書に関する問い合わせ先:

ジェトロ・ボゴタ事務所

住所: Calle 77 No. 7-44 Oficina 603,
Bogota, COLOMBIA

TEL: +57-1-321-6385

インフラ・プラントビジネス支援課

住所: 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL: 03-3582-5542

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

概況

コロンビアは中南米域内において人口規模で第3位、経済規模で第5位の大国であり、石油、石炭、鉄鉱、非鉄金属（銅、フェロニッケル）など豊富な資源を持つ大国でもある。

アルバロ・ウリベ前政権（2002～10年）が強力に取り組んだ麻薬密輸組織や左翼ゲリラグループの鎮圧作戦が奏功し、近年は目覚しく治安が改善、ビジネス環境も著しく改善されている。また、同政権による自由化と開放経済を基盤とする健全な経済運営および積極的な外資導入政策とがあいまって、コロンビア市場の成長に期待する外国企業やエネルギー資源開発関連企業の対内外国直接投資額が高い水準を保持している。

2010年8月7日に発足したファン・マヌエル・サントス政権は、引き続き国内武力紛争対策をすすめて安全な市民生活を確保すると同時に、国民福祉の充実を目標とする「新しいコロンビア」の完成に向けた国づくり政策を展開している。また、同政権は国民の高い支持率を背景に、財政規律に基づく伝統的かつ健全な経済財政政策を展開しており、その実績は国際金融市場でも高い評価を得ている。米国の格付会社は11年3月にS&P、5月にムーディーズが、相次いでコロンビアの外貨建て長期債券の格付けを「投資適格級」に引き上げ、見通しを「安定的」とした。コロンビア経済が内外の急変に十分に対応できる能力を備えているとの判断だ。なお、フィッチは10年10月に格付けを据え置いたまま見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更している。

国家開発計画 2010～2014年

サントス政権は11年4月、選挙公約で掲げた成長戦略の5本柱（インフラの整備、農業の活性化、住宅建設の促進、イノベーションの推進、鉱業開発の振興）を基に、貧困と不平等の削減、正規雇用の増加、安全な生活の確保を主軸とする「国家開発計画 2010～2014年（PND2010～14）」を策定した。

「全国民の繁栄」をスローガンにする PND2010～14 は、総額 565 兆ペソ（2010 年価格；約 3,100 億ドル）を投じて、①経済競争力の強化と持続的成長の確保（配分額：約 264 兆ペソ）、②機会平等の保障による豊かな社会の実現（約 168 兆ペソ）、③確固たる和平の構築（約 77 兆ペソ）、④環境の保全と災害の予防（約 34 兆ペソ）、⑤豊かな民主社会の建設（約 217 億ペソ）を目指す。資金計画は 4 年間の投資総額 563.9 兆ペソのうち、中央政府予算で 294.3 兆ペソを支出するが、残り 269.6 兆ペソは電力・地域開発・保健の政府関係機関が 6.4 兆ペソ、各種の開発・振興基金が協調融資形式で 35.7 兆ペソを負担し、民間セクターが総額 227.5 兆ペソを投資する。

民間セクターの投資には経済成長と雇用創出の牽引役としての期待がかかり、鉱業・エネルギー開発で 93.4 兆ペソ、住宅・都市建設で 73.3 兆ペソ、輸送インフラ整備で 16 兆ペソの投資プロジェクトが計画されている。すなわち、PND2010~14 は投下資金の 40%を民間に依存する「民活型」あるいは「官民連携型」の開発計画である。

PND2010~14 の分野別達成目標を以下に略記する。

1. 社会の繁栄と機会の平等
 - ・ 就学率の引き上げ：中等教育を 91%に。高等教育を 50%に
 - ・ 幼児教育の充実（就園児童数の引き上げ）：現状 57 万人を 120 万人に
 - ・ 絶対貧困者（現状 35 万人）の救援
2. 競争力強化と経済成長
 - ・ 非正規雇用率の削減：現状 61.1%を 54.4%に
 - ・ 輸出の増大：現状 328 億 5,300 万ドルを 526 億ドルに
 - ・ 外国直接投資の誘致：年間流入額を 132 億ドルに
 - ・ 広域インターネット接続数：現状 220 万回線を 880 万回線に
 - ・ 成長の 5 本柱への投資：住宅建設、農業振興、輸送インフラ整備、エネルギー・資源開発、イノベーション（技術開発）
3. 住宅建設と都市づくり
 - ・ 都市部住宅の建設、宅地開発、建設資金融資拡充：約 92 兆ペソ
 - ・ 住宅建設：100 万戸を新設
 - ・ 生活インフラを 450 万人に新規供給
 - ・ 大量輸送都市交通の整備：現状 10 都市から 22 都市に拡大
4. 鉱業・エネルギーの開発
 - ・ 投資総額：約 97 兆ペソ
 - ・ 発電量を現状 13,542 メガワットから 16,234 メガワットに引き上げ
 - ・ 原油・天然ガスの日産量を現状 99 万 600 バレルから 140 万バレルに引き上げ
 - ・ 石炭年産目標を 1 億 2,400 万トンに
 - ・ 送油日量を現状 7 億バレルから 14 億バレルに倍増
5. 農業振興
 - ・ 投資総額：約 12 兆ペソ
 - ・ 農産物年産量を現状 3,060 万トンから 3,630 万トンに引き上げ
 - ・ 商業林面積を現状 36.4 万ヘクタールから 59.6 万ヘクタールに拡大
6. 輸送インフラの整備
 - ・ 投資総額：約 33.7 兆ペソ
 - ・ 道路の 2 車線拡幅：2,000 キロメートル
 - ・ 鉄道の営業路線化：2,000 キロメートル

- ・道路輸送サービス：50 キロメートル区間ごとの営業拠点整備
- ・マグダレナ河内水面航路：800 キロメートルの浚渫

7. イノベーションの推進

- ・投資総額：約 9.3 兆ペソ。GDP 比 0.93%を 0.7%に引き上げ
- ・付加価値輸出額率を現状の 29%から 40%に引き上げ
- ・新規育成分野：バイオテクノロジー、観光、保健サービス、デザイン、輸送、文化産業、情報通信技術（ICT）

8. 環境保全

- ・保護区域の拡大：新たに 300 万ヘクタールを保護化し総計 1,560 万ヘクタール
- ・気候変動国家システムの創設

大洪水でインフラプロジェクトを見直し

コロンビアでは 10 年 11 月以来、ラ・ニーニャ現象に起因する大雨と大洪水による被害が続き、とくに西部の太平洋岸地域と北部のカリブ海沿岸地域での被害が大きく、全 32 県のうち 28 県（1,027 市町村）に及んでいる。

サントス政権は大洪水の被害を受けて、PND2010～14 で策定したインフラ整備計画を 11 年 5 月に、「中期計画（11～14 年）」と「長期計画（11～21 年）」として再編した。中期計画の投資総額は 31.8 兆ペソ（約 175 億ドル）で、同じく長期計画は 99.3 兆ペソ（約 546 億ドル）である。政権任期中に達成すべき「中期計画」の最優先分野は道路（陸上輸送）で約 106 億ドルを投下する。次いで都市開発に約 36 億ドルを、港湾開発に約 11 億ドル相当を投入する計画だ。

再編後のインフラプロジェクト投下資金計画 (単位：億ドル)		
	中期計画 (2011～14)	長期計画 (2011～21)
道路	105.5	307.2
鉄道	7.7	115.9
河川・海運	9.3	17.0
港湾	11.0	17.0
空港	5.5	11.0
都市開発	35.7	77.5
総額（億ドル）	174.7	545.7

注：1ドル=1,819.86 ペソで換算

日本との投資協定に合意

サントス政権は太平洋を越えたアジア諸国との関係緊密化、とくに APEC 諸国との貿易取引拡大を目指しており、太平洋に通じる高速道路など太平洋側とボゴタ首都圏を結ぶ道路インフラの整備を進める意向であり、日本企業のコロンビア・ビジネスにとっても大きなメリットとなる。

近年の治安および事業環境の改善を背景に、日本企業のコロンビア立地件数も再び増加傾向に転じており、石炭の開発輸入など大型の投資案件も見られる。他方、日本・コロンビア両国は 10 年 12 月、投資協定締結交渉で実質合意しており、近々の署名が見込まれる。また、両国間の経済連携協定（EPA）の交渉開始への期待も高まっており、日本とコロンビアは新しい関係構築の時期を迎えようとしている。

以上